



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	278,022	17.3	16,042	—	10,711	—	5,926	—
22年3月期第2四半期	236,988	△28.6	△7,617	—	△9,466	—	△9,602	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	33.07	—
22年3月期第2四半期	△53.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	423,249	187,238	26.3	621.67
22年3月期	410,945	186,461	27.4	628.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 111,418百万円 22年3月期 112,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 第2四半期末の配当金(10円)につきましては、平成22年11月19日の臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	541,000	9.6	28,500	500.9	22,500	—	14,500	—	80.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 181,559,956株 22年3月期 181,559,956株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,336,489株 22年3月期 2,335,649株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 179,223,738株 22年3月期2Q 179,226,030株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
電子部品セグメントの販売実績内訳	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国やアジア向けの輸出及び生産活動に回復の兆しがみられた結果、企業収益は期初の想定を上回る改善をみせています。しかしながら、雇用や個人所得は伸び悩み、依然として不安定な状況が続いており、特に日本においては、為替の円高水準が調整される動きが見えないなど、取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社グループでは、昨年4月からグループ各社で行ってきた固定費の削減活動などによる売上原価率低減への取り組みを維持・強化するとともに、売上規模の拡大に向けた拡販活動を推し進め、売上高の増大並びに収益力の回復に努めてきました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高・営業利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの変更に伴い、従来の「物流・その他事業」を「物流事業」と「その他」に分割しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移していることなどから、車載関連製品が底堅く推移しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛しています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける自動車関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州における新車販売台数の落ち込みが顕著となり、加えて米国においても陰りが出始めていますが、日本をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向け電装製品に加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は622億円（前年同期比22.2%増）となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧米先進国における経済不安や為替の影響、原材料の高騰など、景気に悪影響を及ぼす材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復しました。特に、市場規模の拡大が著しいスマートフォンをはじめとした携帯電話や、新しい機能を付加した白物家電製品などを中心として、増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品向けを中心に、スイッチやエンコーダ、コネクタやタッチパネルなどのコンポーネント製品や、通信モジュールなどの売上高が増加するとともに、全社で取り組んでいる原価改善が進んでいることなどにより、営業利益の改善に貢献しました。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は907億円（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,529億円（前年同期比12.3%増）、営業利益は68億円（前年同期における営業損失は35億円）となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界は、欧米市場において、中高級車の販売に回復の兆しが現れたことから、市場の活性化が期待されましたが、本格的な回復には至らず、緩やかな水準にとどまりました。一方、国内では、景気刺激策による新車販売の増加により、市販市場でPND（パーソナル・ナビゲーション・デバイス）などナビゲーションの販売が回復傾向を示しました。音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場に、ナビゲーションの新製品を投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、更に自動車市場が拡大する中国では、北京モーターショーへの出展や、現地資本自動車メーカー向けに納入を開始するなど、着実にビジネスの拡大を図りました。また、構造改革を推し進め、引き続き業績の改善にも努めました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は968億円（前年同期比28.8%増）、営業利益は69億円（前年同期における

営業損失は56億円)となりました。

<物流事業>

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)では、主要顧客である電子部品各社において、春先から夏場に掛けて新興国における需要を中心に生産や販売が増加したため、取り扱い貨物量が伸び、順調に推移しました。このような中、国内外における拠点整備の拡充を図るとともに、本年3月に運用を開始した新運送システムの活用により、輸送品質や輸送効率の向上を進め、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組むなど、事業体質の強化にもあたってきました。

以上の結果、物流事業の売上高は237億円(「その他」を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は255億円)、営業利益は18億円(同13億円)となりました。

以上により、上記の3事業セグメントに「その他」を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,780億円(前年同期比17.3%増)、営業利益160億円(前年同期における営業損失は76億円)、経常利益107億円(前年同期における経常損失は94億円)、四半期純利益は59億円(前年同期における純損失は96億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ123億円増加の4,232億円、自己資本は12億円減少の1,114億円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ190億円増加の2,658億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末と比べ67億円減少の1,573億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ78億円増加の1,535億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ36億円増加の824億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ68億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、818億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、64億円(前年同期は36億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益129億円、減価償却費91億円及び仕入債務の増加158億円による資金の増加と、売上債権の増加194億円及びたな卸資産の増加130億円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、110億円(前年同期は189億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出103億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、14億円(前年同期は314億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加163億円と、短期借入金の純減少額112億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州経済の停滞に加えて米国経済の失速が見えはじめており、為替の円高の高止まりや原材料価格の高騰など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想していますが、売上の伸びが期待できないなかであっても、変動費率の低減や製造工程の改善などを推し進め、更なる原価低減を実現していくことで、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

通期の連結業績予想は、為替が当初の計画（前回公表8月6日）よりも更に円高に推移しており、下半期の為替レートを見直し、下記のとおり修正しています。

<通期連結業績予想>

売上高	5,410億円	(当初計画)	5,350億円)
営業利益	285億円	(同上)	265億円)
経常利益	225億円	(同上)	215億円)
当期純利益	145億円	(同上)	140億円)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下半期（予想） 1米ドル=80.00円、1ユーロ=110.00円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

③ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

- ① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- ② 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に140百万円含まれています。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に133百万円含まれています。
- ② 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に391百万円含まれています。
- ③ 前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に15百万円含まれています。
- ④ 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額（△は増加）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に38百万円含まれています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,400	89,286
受取手形及び売掛金	104,353	89,834
有価証券	—	0
商品及び製品	35,351	28,933
仕掛品	8,680	7,634
原材料及び貯蔵品	14,132	11,582
繰延税金資産	5,621	4,538
その他	15,572	15,896
貸倒引当金	△1,218	△874
流動資産合計	265,892	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,317	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,156	△77,664
建物及び構築物（純額）	38,161	39,173
機械装置及び運搬具	140,817	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115,625	△126,691
機械装置及び運搬具（純額）	25,191	26,230
工具器具備品及び金型	112,159	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,273	△104,037
工具器具備品及び金型（純額）	9,885	10,680
土地	29,509	29,952
建設仮勘定	4,027	2,655
有形固定資産合計	106,775	108,691
無形固定資産	10,478	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	21,978	24,639
繰延税金資産	6,058	5,712
前払年金費用	5,749	6,638
その他	8,426	9,110
貸倒引当金	△2,112	△2,375
投資その他の資産合計	40,102	43,725
固定資産合計	157,356	164,114
資産合計	423,249	410,945

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,895	52,264
短期借入金	44,799	50,003
未払費用	16,759	16,086
未払法人税等	3,163	3,225
繰延税金負債	66	65
賞与引当金	8,190	6,045
役員賞与引当金	—	43
製品保証引当金	4,036	3,951
たな卸資産損失引当金	—	73
その他の引当金	80	—
その他	15,570	13,973
流動負債合計	153,561	145,732
固定負債		
長期借入金	68,995	66,396
繰延税金負債	4,921	4,718
退職給付引当金	2,842	2,954
役員退職慰労引当金	1,659	1,724
環境対策費用引当金	305	305
その他	3,724	2,651
固定負債合計	82,448	78,751
負債合計	236,010	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	66,386	60,494
自己株式	△3,542	△3,541
株主資本合計	132,054	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,089	4,018
土地再評価差額金	△534	△569
為替換算調整勘定	△23,190	△16,907
評価・換算差額等合計	△20,635	△13,458
少数株主持分	75,819	73,756
純資産合計	187,238	186,461
負債純資産合計	423,249	410,945

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	236,988	278,022
売上原価	207,581	221,069
売上総利益	29,407	56,952
販売費及び一般管理費	37,024	40,910
営業利益又は営業損失(△)	△7,617	16,042
営業外収益		
受取利息	95	124
受取配当金	128	136
持分法による投資利益	206	118
雑収入	1,122	612
営業外収益合計	1,553	992
営業外費用		
支払利息	824	935
為替差損	1,865	3,559
雑支出	711	1,827
営業外費用合計	3,402	6,322
経常利益又は経常損失(△)	△9,466	10,711
特別利益		
固定資産売却益	371	424
貸倒引当金戻入額	585	—
持分変動利益	—	2,191
その他	420	664
特別利益合計	1,377	3,280
特別損失		
固定資産除売却損	243	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
訴訟和解金	—	456
その他	1,434	414
特別損失合計	1,677	1,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,766	12,900
法人税、住民税及び事業税	3,146	3,639
法人税等調整額	414	△121
法人税等合計	3,560	3,517
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,383
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,724	3,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,602	5,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,766	12,900
減価償却費	10,847	9,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,004	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	640	2,179
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△227	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	852	888
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,321
受取利息及び受取配当金	△223	△261
支払利息	824	935
固定資産除売却損益(△は益)	△128	△298
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
売上債権の増減額(△は増加)	△24,997	△19,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,006	△13,010
仕入債務の増減額(△は減少)	21,084	15,825
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	3,433	—
その他	2,075	2,671
小計	6,417	10,676
利息及び配当金の受取額	205	241
利息の支払額	△534	△999
法人税等の支払額	△2,403	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,303	△1,524
有形固定資産の取得による支出	△12,996	△9,445
有形固定資産の売却による収入	446	800
無形固定資産の取得による支出	△1,427	△948
その他	314	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,967	△11,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,929	△11,295
長期借入れによる収入	41,889	16,300
長期借入金の返済による支出	△788	△6,440
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
少数株主への配当金の支払額	△566	△317
リース債務の返済による支出	△233	△480
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	699
その他	39	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,409	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△895	△3,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,230	△6,833
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,556	81,888

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(耐用年数の変更)

当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、当連結累計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結累計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が964百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ757百万円増加しています。

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,261	75,206	25,521	236,988	—	236,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	1,203	10,599	15,024	(15,024)	—
計	139,481	76,410	36,121	252,012	(15,024)	236,988
営業利益(△営業損失)	△3,599	△5,685	1,353	△7,931	314	△7,617

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,098	31,161	57,140	60,832	755	236,988	—	236,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,762	308	16,513	54,664	—	184,248	(184,248)	—
計	199,860	31,469	73,654	115,496	755	421,237	(184,248)	236,988
営業利益(△営業損失)	△10,536	48	724	4,866	90	△4,806	(2,810)	△7,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	31,286	57,385	75,377	1,747	165,796
II 連結売上高（百万円）					236,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	24.2	31.8	0.8	70.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,986	96,853	23,732	273,572	4,450	278,022	—	278,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,818	1,166	9,661	14,645	3,945	18,591	(18,591)	—
計	156,804	98,020	33,393	288,218	8,395	296,613	(18,591)	278,022
セグメント利益	6,857	6,984	1,879	15,722	116	15,838	203	16,042

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 203百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
74,727	48,427	68,766	84,322	1,778	278,022

- （注）1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しています。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度により決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりです。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

- （7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		対前年同四半期比	
	売上高 （百万円）	構成比率 （%）	売上高 （百万円）	構成比率 （%）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
電子部品事業	136,261	57.5	152,986	55.0	16,725	12.3
A U T O事業本部	50,962	21.5	62,277	22.4	11,314	22.2
H M & I 事業本部	85,298	36.0	90,708	32.6	5,410	6.3